



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,007	95.7	13	—	11	—	△1	—
27年3月期第2四半期	514	—	△64	—	△73	—	△54	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 0百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.44	—
27年3月期第2四半期	△13.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,316	1,445	27.2	345.21
27年3月期	3,719	1,438	38.7	346.60

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,445百万円 27年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	35.6	268	294.5	260	449.4	172	—	41.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	4,186,200株	27年3月期	4,149,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	4,158,828株	27年3月期2Q	4,099,938株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成27年11月13日付にて四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フロー状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、4～6月のGDPが前期比若干のマイナス成長を記録するなど一部懸念材料はあるものの、企業収益は総じて改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、全体としては緩やかに回復していますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きは不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また住宅市場においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、新設住宅着工数は持ち直しの傾向が続いております。一方、建設市場においては建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や原材料価格の上昇など、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染の法整備に向けた動きは進んでいますが、景気は緩やかに減速しており、業績に大きな影響を及ぼす固定資産投資が弱い伸びとなりました。

このような背景のもと、昨年来の積極的な営業強化策の成果が現れてきた国内の土壤汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業が牽引する格好で、土壤汚染関連機器・資材販売事業との連携も図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,007,031千円(前年同四半期比95.7%増)となり、経常利益11,073千円(前年同四半期は経常損失73,484千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の計上により1,831千円(前年同四半期比96.6%減)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壤汚染対策事業

国内については、営業体制の強化及びグループ会社間の連携による情報収集の強化などの取り組みの成果が現れ、昨年からの新規顧客の原位置浄化案件が売上増に寄与いたしました。

中国については、昨年実施した調査工事から進展した浄化工事や油田汚染土壤修復の小規模試験を実施しましたが損益分岐点には届かず持分法投資損益として12,914千円の損失を計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は643,243千円(前年同四半期比202.8%増)となり、セグメント利益は37,276千円(前年同四半期はセグメント損失65,285千円)となりました。

②土壤汚染関連機器・資材販売事業

土壤調査用ツール及び大型の工事に伴う浄化井戸用鋼管の売上が増加しました。反面、高粘性対応の改良に時間を要した揚水ポンプの営業が一時的に停滞しました。また土壤調査用掘削機械の売上は後ろ倒しとなりました。さらに、円安の影響により収益は下押しされました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191,442千円(前年同四半期比28.0%減)となり、セグメント利益は7,316千円(前年同四半期比74.2%減)となりました。

③ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業者等からの情報収集及び仕入活動を強化して3物件を購入し、期初在庫のうち浄化等の完了した2物件を販売いたしました。また、岡山県久米郡美咲町で建設していた太陽光発電所が完成し、9月30日に中国電力への売電が始まりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172,346千円(前年同四半期比377.0%増)となり、セグメント利益は4,423千円(前年同四半期はセグメント損失3,932千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は、5,316,539千円となり、前連結会計年度末に比べ1,596,653千円増加いたしました。これは主に土地・建物等の取得により有形固定資産が1,012,461千円、たな卸資産が747,106千円増加した一方で、現金及び預金が96,079千円、受取手形及び売掛金が97,520千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、3,871,407千円と前連結会計年度末に比べ1,589,619千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,052,960千円、短期借入金が335,000千円、1年以内返済予定長期借入金が99,332千円、買掛金が78,420千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,445,131千円と前連結会計年度末に比べ7,033千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金と資本準備金が3,800千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ96,079千円減少し、898,095千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は529,083千円(前年同四半期比724.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が11,073千円計上されたことに加え、売上債権の減少97,520千円、仕入債務の増加78,420千円が資金の増加要因となった一方、たな卸資産の増加による747,106千円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,066,739千円(前年同四半期比506.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による1,011,821千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は1,494,579千円(前年同四半期は100,550千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金による収入1,245,200千円が資金の増加要因となったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,174	968,095
受取手形及び売掛金	539,298	441,777
たな卸資産	422,747	1,169,854
その他	77,209	64,067
貸倒引当金	△3,603	△2,823
流動資産合計	2,099,826	2,640,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,340	44,161
機械装置及び運搬具(純額)	11,512	10,943
土地	184,566	185,216
建設仮勘定	1,033,357	2,046,361
その他(純額)	3,076	2,631
有形固定資産合計	1,276,852	2,289,314
無形固定資産	32,707	36,205
投資その他の資産	310,499	323,234
固定資産合計	1,620,059	2,648,754
繰延資産	—	26,814
資産合計	3,719,886	5,316,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,073	291,494
短期借入金	450,000	785,000
1年内返済予定の長期借入金	86,852	186,184
その他	63,588	83,987
流動負債合計	813,514	1,346,666
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,354,238	2,407,198
その他	14,036	17,543
固定負債合計	1,468,274	2,524,741
負債合計	2,281,788	3,871,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,782	433,582
資本剰余金	501,929	505,729
利益剰余金	483,163	481,331
株主資本合計	1,414,875	1,420,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△453
繰延ヘッジ損益	518	-
為替換算調整勘定	22,863	24,942
その他の包括利益累計額合計	23,223	24,488
純資産合計	1,438,098	1,445,131
負債純資産合計	3,719,886	5,316,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	514,640	1,007,031
売上原価	355,429	718,651
売上総利益	159,211	288,380
販売費及び一般管理費	223,589	274,453
営業利益又は営業損失(△)	△64,378	13,926
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	188
為替差益	2,395	4,465
保険解約返戻金	-	6,308
共済契約解約手当収入	-	6,670
その他	1,073	671
営業外収益合計	3,632	18,303
営業外費用		
支払利息	3,102	4,008
持分法による投資損失	8,479	12,914
その他	1,156	4,233
営業外費用合計	12,738	21,156
経常利益又は経常損失(△)	△73,484	11,073
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△73,484	11,073
法人税、住民税及び事業税	4,010	7,952
法人税等調整額	△23,219	5,002
法人税等合計	△19,209	12,955
四半期純損失(△)	△54,275	△1,881
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△50
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,275	△1,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△54,275	△1,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△294
繰延ヘッジ損益	△47	△518
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,855	2,078
その他の包括利益合計	△3,879	1,265
四半期包括利益	△58,155	△616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,155	△566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73,484	11,073
減価償却費	2,948	3,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,094	△779
受取利息及び受取配当金	△163	△188
支払利息	3,102	4,008
株式交付費	310	312
デリバティブ評価損益(△は益)	790	3,903
為替差損益(△は益)	△2,243	△4,163
持分法による投資損益(△は益)	8,479	12,914
売上債権の増減額(△は増加)	320,416	97,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,693	△747,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,206	78,420
その他	△101,704	21,645
小計	3,458	△518,570
利息及び配当金の受取額	163	188
利息の支払額	△3,233	△10,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,547	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,159	△529,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	-
有価証券の取得による支出	△652	△670
有形固定資産の取得による支出	△121,536	△1,011,821
関係会社株式の取得による支出	△49,000	-
繰延資産の取得による支出	-	△26,814
長期前払費用の取得による支出	-	△27,448
その他	△4,711	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,960	△1,066,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,500	335,000
長期借入れによる収入	55,000	1,245,200
長期借入金の返済による支出	△201,664	△92,908
社債の発行による収入	100,000	-
ストックオプションの行使による収入	26,689	7,287
株式公開費用の支出	△1,640	-
その他	△2,435	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,550	1,494,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243	4,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,425	△97,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,421	994,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,995	898,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,434	266,071	36,134	514,640	-	514,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,048	5,173	179	19,401	△19,401	-
計	226,482	271,244	36,314	534,042	△19,401	514,640
セグメント利益又は損失 (△)	△65,285	28,355	△3,932	△40,862	△32,622	△73,484

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△89,908千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益57,286千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	643,243	191,442	172,346	1,007,031	-	1,007,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	82,014	-	82,069	△82,069	-
計	643,298	273,456	172,346	1,089,100	△82,069	1,007,031
セグメント利益	37,276	7,316	4,423	49,016	△37,943	11,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△87,743千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益49,799千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、株式会社シーアールイー（以下「シーアールイー」といいます。）との間で資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行（以下「第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議しました。平成27年10月13日に同社からの払込みが完了し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

I. 資本業務提携契約の締結

1. 資本業務提携の目的

当社グループとシーアールイーが互いの経営資源を補完することにより、両社のバリューチェーンを強化し、土壌汚染をめぐるブラウンフィールド問題を解決することで土地取引の健全化・活性化を図り、両社の企業価値を向上させることを目的として、資本業務提携契約を締結いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社グループ及びシーアールイーは、相互に協力して以下の内容を実施してまいります。

①ブラウンフィールド活用事業

当社100%子会社の株式会社エンバイオ・リアルエステート（※）において、以下の内容を実施してまいります。

- ・両社が有する汚染土地情報を共有し、個々のブラウンフィールド活用事業用地の投資判断を行い、積極的にブラウンフィールド活用事業用地を仕入れて事業の拡大を図ります。
- ・シーアールイーより土地の仕入、開発・運用、売却のノウハウ提供を受けます。

②土壌汚染対策事業

シーアールイーが行う物流投資事業において発生する土壌汚染の浄化工事に対して、当社グループの土壌浄化技術を優先的に提供します。

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当増資により、シーアールイーに当社の普通株式1,200,000株（第三者割当増資後の所有議決権割合22.28%、発行済株式総数に対する所有割合22.28%）を割り当てます。

※平成27年10月1日付で、株式会社ビーエフマネジメントは株式会社エンバイオ・リアルエステートに社名変更しております。

II. 第三者割当増資

(1) 発行株式数及び種類	当社普通株式 1,200,000株
(2) 発行価額	1株につき802円
(3) 発行価額の総額	962,400,000円
(4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額	増加する資本の額 481,200,000円 増加する資本準備金の額 481,200,000円
(6) 募集方法	第三者割当の方式による
(7) 払込期日	平成27年10月13日
(8) 割当先及び割当株式数	株式会社シーアールイー 1,200,000株
(9) 新株の配当起算日	平成27年10月1日
(10) 調達する資金の用途	株式会社エンバイオ・リアルエステートにおける販売用不動産としての土壌汚染地数件の取得のための資金として使用いたします。